

平成21年7月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 入川 達三
 (氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,019	3.8	1,479	△1.5	1,502	△1.0	892	△1.5
21年3月期第1四半期	5,797	—	1,501	—	1,516	—	906	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	85.35	—
21年3月期第1四半期	86.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	20,949	15,436	73.3	1,467.66
21年3月期	21,608	14,865	68.4	1,413.52

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,352百万円 21年3月期 14,786百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,847	9.2	2,798	△8.3	2,798	△8.6	1,629	△11.3	155.76
連結累計期間	27,000	14.1	6,000	11.4	6,001	11.1	3,504	9.9	334.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 10,470,000株 | 21年3月期 | 10,470,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 9,491株 | 21年3月期 | 9,331株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 10,460,604株 | 21年3月期第1四半期 | 10,461,115株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年3月期の業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月13日付)において公表した数値より変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、一部に回復の兆しが見えつつあるものの、世界経済の低迷が輸出関連企業の業績を悪化させております。また雇用・所得環境の厳しさから、個人消費が弱まるなど、厳しい状況で推移いたしました。定額給付金などの景気対策についても、消費マインドに大きな変化をもたらすには至っておらず、依然として先行きが不透明な状況にあります。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、4月よりエコカー減税ならびにエコカー補助金制度が実施され、需要の押し上げが図られましたが、新車、中古車の販売・登録台数は前年実績を下回る厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の成長維持と、生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーの利便性を追求したサービス(機能)の拡充を推進すると同時に、インターネット・モバイルのメディアパワーを拡大させることによって、「Go」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が増収を維持したことに加え、生活関連情報分野において売上拡大を果たしたことから、6,019百万円(対前年同期比3.8%増)となりました。営業利益につきましては、事業の拡大を目指した従業員の増員による人件費の増加、ならびに前期に設立した株式会社グーオートの営業準備費用等が発生したことなどから1,479百万円(対前年同期比1.5%減)となりました。経常利益につきましては1,502百万円(対前年同期比1.0%減)、四半期純利益につきましては892百万円(対前年同期比1.5%減)となりました。

(参考情報) 連結業績予想と実績との差異

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期第1四半期連結累計期間		
	業績予想	実績	差異
売上高	6,143	6,019	△123
営業利益	1,294	1,479	184
経常利益	1,293	1,502	208
当期純利益	755	892	137

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(1) 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移を続ける中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおきましては、掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。また同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定車」について事業エリアの拡大を推し進め、参加社数ならびにGoo認定車掲載台数ともに前年同期実績を大きく上回りました。こうした、ユーザーが安心して中古車を購入できる環境の整備を進めた結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことから、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化が図られ、売上高は5,480百万円(対前年同期比0.5%増)となりました。営業利益につきましては、従業員の増員に伴う人件費の増加、ならびに中古車輸出支援事業を展開する株式会社グーオートの営業準備費用等が発生したことなどから、1,892百万円(対前年同期比0.9%減)となりました。

(2) 生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおけるメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。具体的には、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてユーザービリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザーの拡大を図ってまいりました。こうした取り組みが取引社数の拡大ならびに取引単価の上昇に寄与しております。また、前期より事業を譲り受けたアフィリエイト事業や広告代理事業が増収に寄与した結果、売上高は414百万円(対前年同期比67.3%増)となりました。営業利益につきましては、従業員の増員に伴い人件費が増加したことから3百万円(対前年同期比26.0%減)となりました。

(3) 不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は51百万円(対前年同期比17.4%増)、営業利益は26百万円(対前年同期比100.4%増)となりました。

(4) その他事業

株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により取引社数の拡大を図った結果、売上高は73百万円(対前年同期比46.5%増)となりました。営業利益につきましては、「MARS FINDER」の拡販による増収、ならびに固定資産に係る減損損失を前期に計上し減価償却費が減少したことにより、株式会社マーズフラッグの営業収支が改善しましたので、10百万円(前年同期実績は20百万円の損失)と黒字化を果たしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,949百万円となり、前連結会計年度末と比較して659百万円減少いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払や未払法人税等の支払により現金及び預金が減少して11,449百万円となり、前連結会計年度末と比較して588百万円減少しております。固定資産につきましては9,500百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円減少しております。

②負債

流動負債につきましては、未払法人税等の支払や株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払等の発生により支払債務が減少して4,942百万円となり、前連結会計年度と比較して1,225百万円減少しております。固定負債につきましては571百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円減少しております。

③純資産

配当金の支払が366百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は15,436百万円となり、前連結会計年度末と比較して571百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、法人税等の支払や前期期末配当金の支払ならびに支払債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して711百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は8,396百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る法人税等の確定納付による支出が1,227百万円、仕入債務の減少が55百万円、未払費用の減少が132百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益1,495百万円を計上したこと等により81百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払が発生したこと等により、456百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期期末配当金の支払による支出が353百万円あったことにより、354百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気先行きの不透明感から、個人消費においては節約志向が高まってきており、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては厳しい経営環境が更に続くと考えられますが、現在のところ概ね当初計画通り進捗していることから、平成21年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。なお、当初の業績予想から、事業環境の変化等により業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合等においては、適時に業績予想の見通しについて検討を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,546,018	9,257,401
受取手形及び売掛金	2,297,995	2,395,830
商品及び製品	13,398	13,440
仕掛品	47,386	45,518
原材料及び貯蔵品	10,332	10,418
繰延税金資産	162,848	141,898
その他	373,442	175,469
貸倒引当金	△1,974	△1,884
流動資産合計	11,449,448	12,038,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,292,391	3,341,275
土地	3,900,031	3,900,031
その他(純額)	75,008	77,103
有形固定資産合計	7,267,431	7,318,411
無形固定資産		
のれん	130,451	132,531
その他	167,981	161,442
無形固定資産合計	298,433	293,973
投資その他の資産		
投資有価証券	452,531	438,254
繰延税金資産	479,657	493,608
その他	1,031,150	1,055,711
貸倒引当金	△29,043	△29,320
投資その他の資産合計	1,934,295	1,958,253
固定資産合計	9,500,160	9,570,637
資産合計	20,949,608	21,608,731

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,601	727,180
未払費用	1,121,159	1,239,363
未払法人税等	622,035	1,245,439
前受金	2,137,838	2,121,637
返品調整引当金	43,736	51,357
賞与引当金	49,631	35,440
その他	296,238	747,009
流動負債合計	4,942,241	6,167,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,787	194,600
負ののれん	39,021	41,465
その他	333,347	340,159
固定負債合計	571,156	576,224
負債合計	5,513,397	6,743,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,623	2,011,623
利益剰余金	11,526,144	10,999,460
自己株式	△12,162	△11,778
株主資本合計	15,350,225	14,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,966	△27,143
為替換算調整勘定	8,233	△10,412
評価・換算差額等合計	2,267	△37,556
少数株主持分	83,717	78,708
純資産合計	15,436,211	14,865,078
負債純資産合計	20,949,608	21,608,731

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,797,198	6,019,913
売上原価	2,196,058	2,323,103
売上総利益	3,601,140	3,696,809
返品調整引当金戻入額	54,224	51,357
返品調整引当金繰入額	50,823	43,736
差引売上総利益	3,604,541	3,704,430
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	932,075	1,012,121
役員退職慰勞引当金繰入額	3,425	4,187
賞与引当金繰入額	12,974	10,462
広告宣伝費	313,834	305,092
貸倒引当金繰入額	4,658	5,245
のれん償却額	7,100	7,455
その他	829,184	880,662
販売費及び一般管理費合計	2,103,254	2,225,227
営業利益	1,501,287	1,479,203
営業外収益		
受取利息	914	2,223
受取配当金	8,218	3,068
負ののれん償却額	1,653	2,443
古紙売却収入	9,237	—
匿名組合投資利益	—	6,900
その他	10,514	8,937
営業外収益合計	30,538	23,573
営業外費用		
投資事業組合運用損	12,115	—
その他	2,750	323
営業外費用合計	14,865	323
経常利益	1,516,960	1,502,454
特別利益		
投資有価証券売却益	13,328	—
特別利益合計	13,328	—
特別損失		
たな卸資産評価損	2,966	—
固定資産除却損	17,110	23
投資有価証券評価損	—	3,999
貸借契約解約損	—	3,384
役員退職慰勞金	154	—
特別損失合計	20,231	7,408
税金等調整前四半期純利益	1,510,058	1,495,045
法人税、住民税及び事業税	667,541	618,673
法人税等調整額	△52,861	△21,444
法人税等合計	614,680	597,229
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,162	5,009
四半期純利益	906,540	892,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,510,058	1,495,045
減価償却費	47,787	66,762
のれん償却額	7,100	7,455
負ののれん償却額	△1,653	△2,443
デリバティブ評価損益(△は益)	2,702	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,920	4,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,797	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,852	14,105
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,401	△7,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	939	△186
受取利息及び受取配当金	△9,132	△5,292
投資事業組合運用損益(△は益)	12,115	△660
匿名組合投資損益(△は益)	△4,822	△6,900
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,328	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,999
たな卸資産評価損	2,966	—
固定資産除売却損益(△は益)	15,575	23
売上債権の増減額(△は増加)	50,969	△83,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,792	△1,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,084	△55,579
未払費用の増減額(△は減少)	92,653	△132,569
前受金の増減額(△は減少)	165,681	16,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,169	65,454
その他	△44,766	△72,518
小計	1,758,466	1,304,111
利息及び配当金の受取額	9,433	5,296
法人税等の支払額	△939,585	△1,227,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,314	81,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△983,888	△481,942
無形固定資産の取得による支出	△51,185	△6,351
長期前払費用の取得による支出	△12,817	△1,489
投資有価証券の取得による支出	△6,008	—
投資有価証券の売却による収入	32,538	500
投資事業組合からの分配による収入	—	17,500
事業譲受による支出	—	△5,379
その他	12,443	21,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,916	△456,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△499	△383
配当金の支払額	△252,558	△353,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,058	△354,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,147	17,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,808	△711,382
現金及び現金同等物の期首残高	8,985,447	9,107,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,522,639	8,396,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,455,526	247,931	43,826	49,914	5,797,198	—	5,797,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,254	875	2,129	(2,129)	—
計	5,455,526	247,931	45,081	50,789	5,799,328	(2,129)	5,797,198
営業利益 又は営業損失(△)	1,909,001	4,395	13,146	△20,633	1,905,910	△404,623	1,501,287

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
 (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
 (3) 不動産 不動産賃貸
 (4) その他 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,480,678	414,696	51,431	73,107	6,019,913	—	6,019,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	438	29,584	3,350	33,373	(33,373)	—
計	5,480,678	415,134	81,015	76,457	6,053,286	(33,373)	6,019,913
営業利益 又は営業損失(△)	1,892,600	3,255	26,339	10,340	1,932,536	△453,332	1,479,203

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
 (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
 (3) 不動産 不動産賃貸
 (4) その他 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)ならびに当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)ならびに当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連情報	1,185,446	85.5
生活関連情報	131,028	270.4
その他事業	1,486	181.2
合計	1,317,960	91.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連情報	5,480,678	100.5
情報登録・掲載料	4,660,691	99.4
情報提供料	819,986	106.6
生活関連情報	414,696	167.3
不動産	51,431	117.4
その他事業	73,107	146.5
合計	6,019,913	103.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
 4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、40.6%であります。

地域別	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区	471,839	105.9
関東地区	2,347,712	108.3
東海・北陸地区	1,301,256	92.7
近畿地区	1,300,972	108.8
中国地区	274,439	116.5
九州・沖縄地区	321,495	98.3
その他(海外)	2,197	10.2
合計	6,019,913	103.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。